

事務事業名		三陸鉄道利用促進事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間	
	施策名	交通・港湾物流ネットワークの充実			
	基本事業名	公共交通網の整備・充実		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和59 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 01 06 34	
所属	部課名	商工港湾部企業立地港湾課		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	課長名	武田英和			
	係名	交通通信係	電話 27-3111		
	担当者	佐藤直司	内線 120		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
三陸鉄道が企画するイベント列車で利用促進等のPRを図る。 主な業務は、三陸鉄道利用促進のPR活動の実施で、客船乗船客を対象とした三鉄オプションツアー列車参加者を対象とした活動のほか、三陸鉄道南リアス線「恋し浜駅」の名前からとった品種のバラ「恋し浜」を活用したPR活動を行っている。 29年度は、3鉄まつり参加者を対象としたPRグッズの配布、地元企業(みちのくコココーラ大船渡営業所)との連携によるオリジナルデザイン自動販売機の設置を行った。 また、近年は、三陸鉄道が実施する企画列車や県強化促進協議会の事業について、市広報や市ツイッターで積極的にPRを行っている。 事業費は、三鉄PR用消耗品費、「恋し浜」バラの管理用消耗品費として支出される。				総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・「恋し浜」バラを活用した駅環境の美化、PR活動 ・3鉄まつり及び客船オプションツアーでのPR活動 ・「さんてつうた」ダンス大会、クリスマス列車等 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・「恋し浜」バラを活用した駅環境の美化、PR活動 ・3鉄まつり及び客船オプションツアーでのPR活動 ・「さんてつうた」ダンス大会、企画列車等	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 単位 ア 三鉄利用促進イベントの開催回数 回 イ ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・一般市民 ・交通機関利用者	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 大船渡市人口 人 キ 三陸鉄道南リアス線利用者数 千人 ク
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 三陸鉄道の魅力が高まり、乗客が増加する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 三陸鉄道乗車人数 万人 シ ス
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 利用者の利便性に配慮して運行する。	

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>年度</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(目標)</th> <th>31年度(目標)</th> <th>32年度(目標)</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">投入量</td> <td rowspan="6">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>156</td> <td>100</td> <td>116</td> <td>110</td> <td>120</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>156</td> <td>100</td> <td>116</td> <td>110</td> <td>120</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">投入量</td> <td rowspan="5">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>30</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>120</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>276</td> <td>300</td> <td>316</td> <td>310</td> <td>320</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>回</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>38,167</td> <td>37,633</td> <td>36,933</td> <td>36,806</td> <td>36,679</td> <td>36,437</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>千人</td> <td>154</td> <td>134</td> <td>138</td> <td>208</td> <td>208</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>万人</td> <td>60</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)			単位							投入量	事業費	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円	156	100	116	110	120	120	事業費計(A)	千円	156	100	116	110	120	120	投入量	人件費	正規職員従事人数	人	3	2	2	2	2	延べ業務時間	時間	30	50	50	50	50	人件費計(B)	千円	120	200	200	200	200	トータルコスト(A)+(B)	千円	276	300	316	310	320	320	⑤活動指標	ア	回	2	5	7	6	6	イ							ウ							⑥対象指標	カ	人	38,167	37,633	36,933	36,806	36,679	36,437	キ	千人	154	134	138	208	208	208	ク								⑦成果指標	サ	万人	60	51	52	80	80	80	シ								ス							
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)																																																																																																																																																																
		単位																																																																																																																																																																						
投入量	事業費	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																					
		都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																					
		地方債	千円																																																																																																																																																																					
		その他	千円																																																																																																																																																																					
		一般財源	千円	156	100	116	110	120	120																																																																																																																																																															
		事業費計(A)	千円	156	100	116	110	120	120																																																																																																																																																															
投入量	人件費	正規職員従事人数	人	3	2	2	2	2																																																																																																																																																																
		延べ業務時間	時間	30	50	50	50	50																																																																																																																																																																
		人件費計(B)	千円	120	200	200	200	200																																																																																																																																																																
		トータルコスト(A)+(B)	千円	276	300	316	310	320	320																																																																																																																																																															
		⑤活動指標	ア	回	2	5	7	6	6																																																																																																																																																															
イ																																																																																																																																																																								
ウ																																																																																																																																																																								
⑥対象指標	カ	人	38,167	37,633	36,933	36,806	36,679	36,437																																																																																																																																																																
	キ	千人	154	134	138	208	208	208																																																																																																																																																																
	ク																																																																																																																																																																							
⑦成果指標	サ	万人	60	51	52	80	80	80																																																																																																																																																																
	シ																																																																																																																																																																							
	ス																																																																																																																																																																							

事務事業ID	0382	事務事業名	三陸鉄道利用促進事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 開始年度は不明であるが、昭和59年の開業時に発足した岩手県三陸鉄道強化促進協議会の活動とは別に、三鉄利用促進のための特色ある活動をしていくということから開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 三陸鉄道開業時に269万人あった利用客が、20年後の平成15年度には、39.6%にまで減少し、資金不足となった三陸鉄道は、三陸鉄道運営助成基金を取り崩して赤字額を補填してきた。東日本大震災により被災した鉄道は、平成26年4月に全線運行再開を果たしたものの、地元住民の利用離れが懸念されている。平成26年12月には復旧事業の協定書に基づき、三陸鉄道が所有する車両以外の鉄道事業用減価償却資産が沿線市町村に寄付され、市町村は当該資産を三陸鉄道(株)に無償で貸付することとなった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 ・三陸鉄道を利用している市民からは、三陸鉄道がなくなるとは困るので、積極的に事業展開してほしいとの声がある。
 ・市民からは、市役所職員から率先して三陸鉄道を利用するべきという声もある。
 ・客船乗船客を対象とした三鉄ツアーは好評で、多数の参加申し込みがある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 利用客の減少が続く中、魅力あるイベント列車を企画して実施していくことは、三陸鉄道の利用が促進されるため。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 三陸鉄道は、地域住民の重要な公共交通機関であり、この鉄道を存続していくためには、利用客を増加させるための利用促進策を沿線市町村が率先して取り組まなければならないため。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 三陸鉄道の存続のために、利用促進策を沿線市町村が率先して取り組まなければならない。しかしながら、「三陸鉄道支援事業」と同様に三陸鉄道を支援する意図の事業であることから、「三陸鉄道支援事業」との統合を検討したい。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 イベント回数を増やすことで三陸鉄道の乗車数は増やすことは可能だが、一過性に過ぎず、一般市民の日常的利用をいかに増加させるかが課題である。しかしながら、自家用車が普及した現在の時代背景を考えれば、現在の乗車人数は妥当と言える。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 当該事業は三陸鉄道利用促進を図るための事業であり、廃止・休止とした場合は利用促進対策につながらなくなることが考えられ、利用者の増加が見込めなくなるおそれがある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在支出している金額は、必要最小限であり、これ以上上げることができない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在の事務は、必要限度のものである。しかしながら、「三陸鉄道支援事業」と統合することで、事業の管理に係る業務時間を削減できると思われる。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 企画列車を実施するにあたり、参加者からは乗車運賃や各種経費等の参加費用を徴収している。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 当該事業については、事業意図が同様である「三陸鉄道支援事業」との統合を、平成31年度以降検討する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	●		×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	三陸鉄道の利用者数は、自然災害、沿線の交通環境の変化、人口推移などに左右されるが、TV等による話題性や住民の自分たちの鉄道といった意識も大きい要素であるので、この事業は三陸鉄道や近隣自治体と連携しながら継続していく。